

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年12月23日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長 林 正道

## 1 調達内容

### (1) 調達件名及び数量

①令和7年度車両管理業務（広島西部地区）	1式
②令和7年度車両管理業務（広島東部地区）	1式
③令和7年度車両管理業務（山口地区）	1式
④令和7年度車両管理業務（鳥取地区）	1式
⑤令和7年度車両管理業務（島根地区）	1式
⑥令和7年度車両管理業務（岡山地区）	1式

（電子入札対象案件）

（電子契約対象案件）

(2) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(3) 履行期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日

(4) 履行場所 中国地方整備局管内及び指定場所

(5) 入札方法 入札説明書による。

(6) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

## 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和7・8・9年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）定期

審査において、希望する資格の種類を「役務の提供等」とし、希望する競争参加地域を中国として申請し、令和7年1月31日までに受付されていること。

なお、令和7年4月1日時点において、令和7・8・9年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の公示9その他（2）による手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 本店、支店又は営業所等が中国地方整備局管内にあること。
- (7) 下記①～③のいずれかの資格を有する車両管理責任者を配置できることを証明した者であること。
  - ①道路交通法第74条の3に定める安全運転管理者の選任を受け、且つ、運転管理に関し1年以上の実務経験を有する者。
  - ②運転管理に関し3年以上の実務経験を有する者。
  - ③道路運送法又は貨物自動車運送事業法に基づく、1年以上の運行管理者の実務経験を有する者。
- (8) 電子調達システムよりダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

〒730-8530 広島県広島市中区上八丁堀 6-30

中国地方整備局 総務部契約課購買第一係

電話082-221-9231 (内線2532)

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
(1)の問い合わせ先と同じ

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送(着払い)による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

(4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の受領期限  
令和7年1月31日 17時00分

(5) 競争参加資格確認の通知日  
競争参加資格の有無の通知は、令和7年2月13日を予定する。

(6) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限  
令和7年3月6日 17時00分

(7) 開札の日時及び場所

- ①令和7年3月7日 10時00分
- ②令和7年3月7日 11時00分
- ③令和7年3月7日 11時30分
- ④令和7年3月7日 13時30分
- ⑤令和7年3月7日 14時30分
- ⑥令和7年3月7日 15時30分

中国地方整備局 入札室

#### 4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a), (b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 落札対象 申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

(5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(7) 落札者の決定方法

① 本公告3に従い入札書を提出した入札者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である者のうち、②の方法によって得られた評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とするところがある。

- ② 本公告 2 の競争参加資格全てを満たした入札者の申込みに係る総合評価技術資料の各項目の評価により評価点を付与する。得られた評価点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値に10万を乗じた数値を評価値とする。
- (8) 本件は、本件に係る令和 7 年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和 7 年 4 月 1 日とするが、本件に係る令和 7 年度予算成立が 4 月 2 日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみ契約とする。
- (9) 発注者が必要と認める場合には、開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
- (10) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
- (11) 競争参加資格確認申請書は、調達案件①から⑥の希望する案件ごとに提出する必要がある。
- (12) 詳細は入札説明書による。